厚生労働省
滋賀労働局
働きやすい滋賀をめざして

資料提供
滋賀労働局発表 令和元年5月13日(月)

担当	職業安定部 職業安定課 課長 西澤 昌人 地方職業指導官 古川 英一 地方職業指導官 中口 茂徳 電話 077-526-8609

今春卒業高校生の内定率は99.1%（3月末）

～２年連続99%以上の高い内定率～

滋賀労働局では、平成31年3月に県内の高等学校等を卒業した生徒について、平成31年3月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

１．平成31年3月新規高等学校等卒業者の求人・求職の状況

○求 人 数　4,676人で前年比15.1%の増加（8年連続の増加）
平成27年3月卒業者以降、5年連続して10%以上の増加率
製造業、建設業、卸売、小売業などで増加
すべての事業所規模で増加

○求職者数　2,310人で同1.1%の減少（2年振りの減少）

○求人倍率　2.02倍で同0.28ﾎﾟｲﾝﾄの上昇
2倍以上となったのは、21年振り

○内 定 率　99.1%で同0.2ポイント低下
就職内定者数は2,289人で同1.3%の減少
2年連続の99%以上の高い内定率

２．今後の滋賀労働局における主な支援

○未就職卒業生に対する、ハローワークの学卒ジョブサポーターによるきめ細やかな個別支援の実施

１．高等学校等の求人・求職の状況

【内定率】

・ 高校生の採用選考は、９月16日から始まり、今年度の求人・求職状況のとりまとめは５回目となります。

・ 今春卒業した県内高校生の３月末現在の就職内定率は、前年同期と比べて0.2ポイント減の99.1％でした。また、就職内定者は2,289人で前年同期と比べ1.3％減少しています。

・ 99％台となったのは、２年連続となります。

・ 近年高等学校卒業者を対象とした求人数の増加が、就職内定率の 向上に寄与していると考えられます。

【求人】

・ 今春卒業した高校生向けの求人数は4,676人（対前年比15.1%増）となり、２年連続の4,000人台となっています。

・ 産業別では、前年同期と比べて建設業で24.6%増、 製造業で22.3%増など 多くの産業で求人数が増加しています。

・ 職業別でも、ほとんどの職種で求人数が増加しています。

・ 規模別では、すべての規模で求人数が増加しています。

【求職】

・ 求職者数は2,310人（男子1,396人、女子914人）（対前年比1.1%減）で２年連続で2,300人台となっています。

２．滋賀労働局における未就職卒業者への支援

滋賀労働局では、未就職者が卒業後も就職をあきらめることがないように、継続して、次の就職支援策を実施しています。

○未就職卒業者に「就職をあきらめさせない」ため、ハローワークに配置している学卒ジョブサポーターが学校と連携を密にした支援を展開

○安心して継続的な就職支援を受けられるように、ハローワークへの登録の推進

○学卒ジョブサポーターによる、未就職卒業者に対して一貫した個別就職支援を卒業後も継続して実施（職業相談、応募先の選定、面接指導、個別求人開拓など）

(参考)

【平成３１年度 高校新卒予定者の採用選考日程】

・ハローワークでの求人受付：６月１日から

・事業所から学校への求人提出・学校での公開：７月１日から

・学校から事業所への推薦開始：９月５日から

・事業所での選考・内定開始：９月１６日から

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

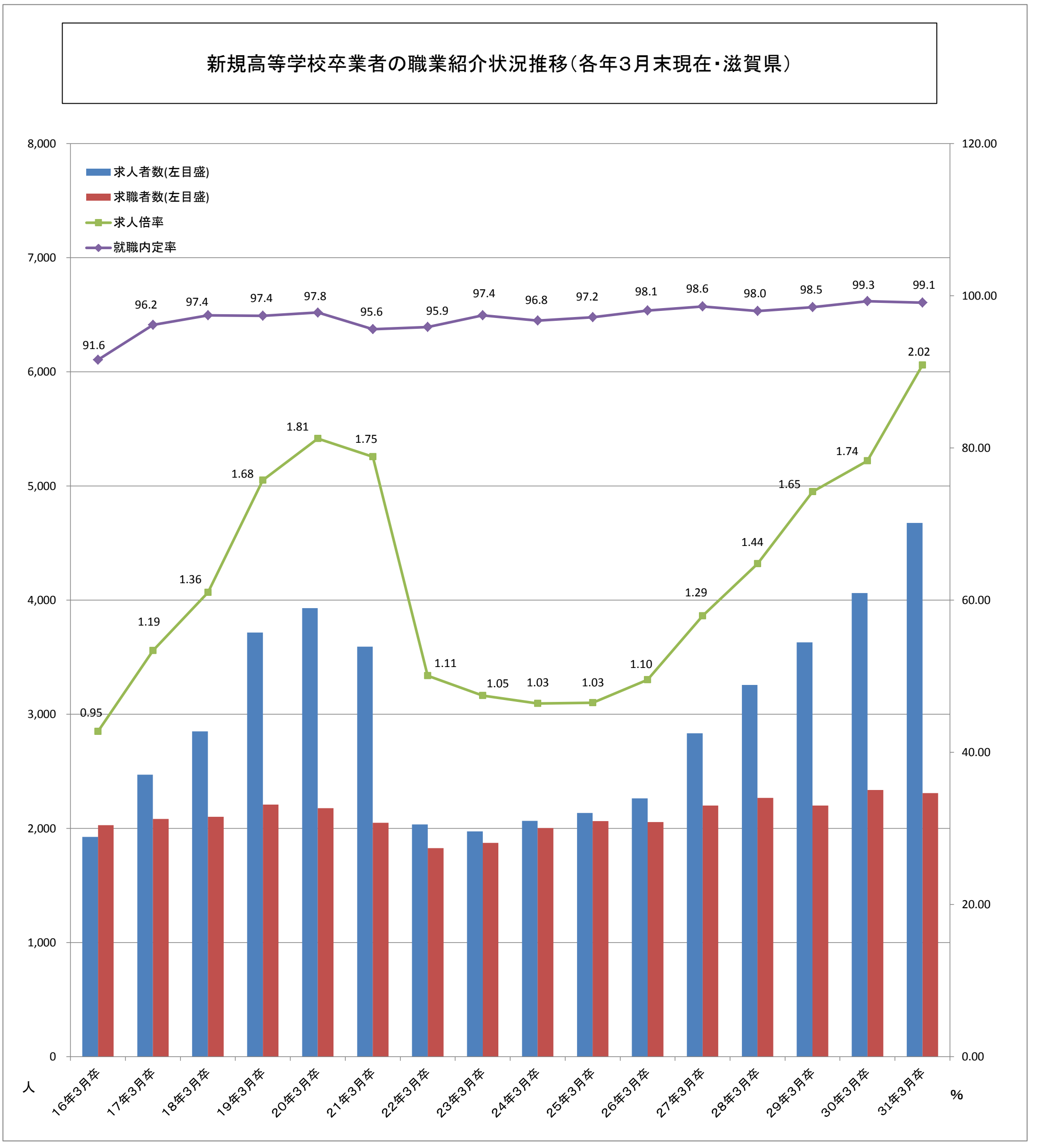
滋賀労働局職業安定部

平成31年3月末現在

	①求人数（人）			②就職希望者数（人）			③就職内定者数（人）			④就職内定率（%）			⑤求人倍率（倍）		
	平成30年度	平成29年度	前年比（%）	平成30年度	平成29年度	前年比（%）	平成30年度	平成29年度	前年比（%）	平成30年度	平成29年度	前年比（P）	平成30年度	平成29年度	前年比（P）
高校（計）	4,676	4,063	15.1	2,310	2,336	▲1.1	2,289	2,319	▲1.3	99.1	99.3	▲0.2	2.02	1.74	0.28p
男				1,396	1,393	0.2	1,380	1,382	▲0.1	98.9	99.2	▲0.3			
女				914	943	▲3.1	909	937	▲2.9	99.5	99.4	0.1p			

（注）②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

※各年　3月末現在

項目	高等学校卒業者								参考
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内定者数	就職内定率	未就職者数	最終就職率
卒業年月	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	（倍）	（人）	（%）	（人）	（%）
16年3月卒	1,927	3.2	2,029	▲ 4.2	0.95	1,858	91.6	171	93.2
17年3月卒	2,472	28.3	2,084	2.7	1.19	2,004	96.2	80	97.2
18年3月卒	2,851	15.3	2,103	0.9	1.36	2,049	97.4	54	97.5
19年3月卒	3,717	30.4	2,208	5.0	1.68	2,150	97.4	58	97.3
20年3月卒	3,930	5.7	2,177	▲ 1.4	1.81	2,129	97.8	48	98.8
21年3月卒	3,592	▲ 8.6	2,050	▲ 5.8	1.75	1,960	95.6	90	97.6
22年3月卒	2,034	▲ 43.4	1,828	▲ 10.8	1.11	1,753	95.9	75	97.6
23年3月卒	1,975	▲ 2.9	1,873	2.5	1.05	1,825	97.4	48	98.0
24年3月卒	2,067	4.7	2,003	6.9	1.03	1,938	96.8	65	97.2
25年3月卒	2,135	3.3	2,065	3.1	1.03	2,007	97.2	58	98.8
26年3月卒	2,263	6.0	2,056	▲ 0.4	1.10	2,016	98.1	40	99.3
27年3月卒	2,833	25.2	2,201	7.1	1.29	2,170	98.6	31	99.2
28年3月卒	3,258	15.0	2,267	3.0	1.44	2,222	98.0	45	99.6
29年3月卒	3,631	11.4	2,200	▲ 3.0	1.65	2,166	98.5	34	99.5
30年3月卒	4,063	11.9	2,336	6.2	1.74	2,319	99.3	17	99.4
31年3月卒	4,676	15.1	2,310	▲ 1.1	2.02	2,289	99.1	21	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況（高校）

滋賀(25)　　平成 31 年 3 月末現在

産業・職業・規模 ＼ 項目		平成31年3月卒 合計（人）	平成30年3月卒 合計（人）	対前年比（%）
産業別	A，B 農，林，漁 業(01～04)	14	22	-36.4
	C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業(05)	1	3	-66.7
	D 建 設 業 (06～08)	461	370	24.6
	E 製 造 業 (09～32)	2,247	1,837	22.3
	09 食 料 品 製 造 業	110	91	20.9
	10 飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業	13	9	44.4
	11 繊　維　工　業	139	93	49.5
	12 木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	25	25	0.0
	13 家 具・装 備 品 製 造 業	21	28	-25.0
	14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	56	36	55.6
	15 印 刷・同 関 連 業	55	58	-5.2
	16 化　学　工　業	104	65	60.0
	17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	2	0.0
	18 プラスチック製 品 製 造 業	245	195	25.6
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	63	38	65.8
	21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	138	71	94.4
	22 鉄　鋼　業	34	26	30.8
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	46	38	21.1
	24 金 属 製 品 製 造 業	238	217	9.7
	25 はん用機械器具製造業	197	163	20.9
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	109	114	-4.4
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	44	43	2.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	223	192	16.1
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	153	175	-12.6
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	14	13	7.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	203	132	53.8
	20.32 そ の 他 の 製 造 業	15	13	15.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	0	0	
	G 情報通信業 (37～41)	4	2	100.0
	H 運 輸 業，郵 便 業 (42～49)	271	244	11.1
	I 卸 売 業，小 売 業 (50～61)	417	353	18.1
	50～55　卸 売 業	81	60	35.0
	56～61　小 売 業	336	293	14.7
	J 金 融 業，保 険 業 (62～67)	17	11	54.5
	K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業 (68～70)	31	23	34.8
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71～74)	17	17	0.0
	M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業 (75～77)	245	229	7.0
	(76,77 飲食サービス業)	108	112	-3.6
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78～80)	339	320	5.9
	O 教 育，学 習 支 援 業 (81.82)	2	7	-71.4
	P 医 療 ， 福 祉 (83～85)	418	394	6.1
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	17	21	-19.0
	R サービス業(他に分類されないもの) (88～96)	170	204	-16.7
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98	5	6	-16.7
職業別	A，B　専門・技術、管理	314	240	30.8
	C　事務	285	232	22.8
	D　販売	247	187	32.1
	E　サービス	915	876	4.5
	H，I，J，K　技能工等、採掘、製造、建築の職業	2,856	2,397	19.1
	(49～64) 製造・製作の職業	2,231	1,860	19.9
	(69，72) 定置機関・建設機械運転	107	97	10.3
	(70・71・73～78) 採掘・建設・労務の職業	454	385	17.9
	(65～80) その他	64	55	16.4
	F，G　上記以外の職業	59	131	-55.0
合　計		4,676	4,063	15.1
規模別	29人以下	1,319	1,159	13.8
	30～99人	1,397	1,233	13.3
	100～299人	1,217	1,057	15.1
	300～499人	266	233	14.2
	500～999人	182	134	35.8
	1，000人以上	295	247	19.4